

## 連結貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	14,882,186	流 動 負 債	10,277,013
現金及び預金	3,041,440	支払手形及び買掛金	3,184,923
受取手形及び売掛金	6,549,405	短期借入金	3,631,612
商品及び製品	3,058,450	1年内返済予定の長期借入金	1,497,587
仕 掛 品	637,546	未払法人税等	171,436
原材料及び貯蔵品	1,334,775	賞与引当金	58,900
繰延税金資産	51,886	役員賞与引当金	8,000
その他	276,706	設備関係支払手形	146,672
貸倒引当金	△68,025	その他	1,577,881
固 定 資 産	15,017,188	固 定 負 債	7,322,278
有 形 固 定 資 産	11,795,994	長期借入金	4,087,436
建物及び構築物	4,601,874	繰延税金負債	765,099
機械装置及び運搬具	3,328,331	退職給付引当金	92,407
工具、器具及び備品	315,194	役員退職慰労引当金	329,526
土 地	3,407,374	長期預り敷金保証金	1,759,629
建設仮勘定	143,219	その他	288,178
無 形 固 定 資 産	770,303	負 債 合 計	17,599,292
の れ ん	685,245	純 資 産 の 部	
その他	85,058	株 主 資 本	13,226,659
投資その他の資産	2,450,889	資 本 金	2,685,582
投資有価証券	1,716,061	資 本 剰 余 金	1,912,324
前払年金費用	195,111	利 益 剰 余 金	8,656,624
繰延税金資産	88,849	自 己 株 式	△27,871
その他	477,011	評価・換算差額等	△1,014,483
貸倒引当金	△26,143	その他有価証券評価差額金	△114,392
資 産 合 計	29,899,374	繰延ヘッジ損益	△5,207
		為替換算調整勘定	△894,883
		少 数 株 主 持 分	87,905
		純 資 産 合 計	12,300,082
		負 債 純 資 産 合 計	29,899,374

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		23,928,410
売 上 原 価		16,954,172
売 上 総 利 益		6,974,237
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,985,352
営 業 損 失 ( △ )		△11,115
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	39,474	
そ の 他	327,935	367,410
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	175,096	
そ の 他	105,310	280,406
経 常 利 益		75,888
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	30,780	30,780
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	30,787	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	74,468	
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	252,714	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,095,407	
そ の 他	62,300	2,515,678
税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△2,409,008
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	201,407	
法 人 税 等 調 整 額	22,252	223,659
少 数 株 主 利 益		4,622
当 期 純 損 失 ( △ )		△2,637,290

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から)  
(平成22年11月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	11,351,610	△27,731	15,921,785
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△66,399		△66,399
当 期 純 損 失 ( △ )			△2,637,290		△2,637,290
自 己 株 式 の 取 得				△139	△139
持 分 法 の 適 用 範 囲 の 変 動			8,703		8,703
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△2,694,985	△139	△2,695,125
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	8,656,624	△27,871	13,226,659

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△13,004	△465	△1,027,360	△1,040,831	87,627	14,968,582
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△66,399
当 期 純 損 失 ( △ )						△2,637,290
自 己 株 式 の 取 得						△139
持 分 法 の 適 用 範 囲 の 変 動						8,703
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	△101,387	△4,741	132,477	26,348	277	26,625
当 期 変 動 額 合 計	△101,387	△4,741	132,477	26,348	277	△2,668,499
当 期 末 残 高	△114,392	△5,207	△894,883	△1,014,483	87,905	12,300,082

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 12社  
主要な連結子会社の名称 関西金網株式会社  
Kansai U. S. A. Corp.  
Siam Wire Netting Co., Ltd.  
TMA CORPORATION PTY LTD  
関西金属網科技(昆山)有限公司  
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.  
Filcon America, Inc.
- (2) 主要な非連結子会社の名称 フィルコンサービス株式会社  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 4社  
持分法を適用した主要な関連会社の名称 徳輝科技股份有限公司  
THAI SINTERED MESH CO., LTD. は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外しております。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称  
フィルコンサービス株式会社  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
- (3) 持分法適用会社の仮決算による財務諸表を使用しております(仮決算日9月30日)。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日等が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名

Kansai U. S. A. Corp.	8月31日(中間決算日)
Siam Wire Netting Co., Ltd.	9月20日(決算日)
TMA CORPORATION PTY LTD	9月30日(仮決算日)
関西金属網科技(昆山)有限公司	9月30日(仮決算日)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD.	9月30日(決算日)
Filcon America, Inc.	9月30日(決算日)

連結子会社の決算日等現在の財務諸表を使用しております。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

- ③ たな卸資産  
 当社 …………… 移動平均法による原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 国内連結子会社 …………… 個別原価法  
 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)  
 在外連結子会社  
 Kansai U. S. A. Corp. …………… 個別原価法  
 Siam Wire Netting Co., Ltd. …………… 先入先出法による低価法  
 TMA CORPORATION PTY LTD 製品 …………… 移動平均法による低価法  
 原材料・仕掛品 …………… 移動平均法による原価法  
 関西金属網科技(昆山)有限公司 …………… 移動平均法による原価法  
 FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. …………… 移動平均法による低価法  
 Filcon America, Inc. …………… 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 当社及び国内連結子会社  
 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。  
 在外連結子会社  
 定額法  
 主な資産の耐用年数  
 建物及び構築物 15～50年  
 機械装置及び運搬具 3～10年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
 過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。  
 (追加情報)  
 当社及び国内連結子会社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額(費用処理額)252,714千円を特別損失として計上しております。

- ⑤ 役員退職慰労引当金  
当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項
- ① 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、各子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- ② 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金
- ヘッジ方針  
デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
- ③ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ④ 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項  
連結にあたって発生したのれんの償却については、重要性のない場合を除き、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

建物及び構築物	2,107,441千円
機械装置及び運搬具	592,009千円
工具、器具及び備品	1,091千円
土地	756,386千円
無形固定資産	15,185千円
計	3,472,114千円

上記に対応する債務

短期借入金	2,000,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	3,502,195千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,384,060千円
計	6,886,255千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	29,241,150千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額	10,462千円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	2,036千円
5. 保証債務	
従業員（財形持家融資）	11,131千円
THAI SINTERED MESH CO., LTD.（借入金）	42,051千円
6. 受取手形割引高	300,444千円
7. 債権流動化による売掛債権譲渡高	538,768千円
8. 当連結会計年度末における短期借入金のうち、1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当借入金を一括返済することがあります。	
(財務制限条項)	
「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」	

**(連結損益計算書に関する注記)**

事業構造改善費用

事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。

たな卸資産処分損	185,716千円
固定資産除却損	34,675千円
減損損失（注）	1,872,981千円
その他	2,033千円
合計	<u>2,095,407千円</u>

(注) 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
織網・関連機器製品 製造設備	建物及び構築物	東京都稲城市	444,808
	機械装置及び運搬具		361,420
	工具、器具及び備品		17,166
マイクロ製品 製造設備	建物及び構築物	東京都稲城市	724,451
	機械装置及び運搬具		294,232
	工具、器具及び備品		30,903
計			1,872,981

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日開催の取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能額は、零として評価しております。

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
    普通株式

22,167,211株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	66,399	3.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月24日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、運転資金を銀行借入にて調達しております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部の外貨建て債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に営業取引に係るものは短期借入金により、設備投資に係るものは長期借入金により調達しております。デリバティブ取引は、外貨建ての輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避することを目的とした一部借入金に対する金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	3,041,440	3,041,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,549,405	6,549,405	-
(3) 投資有価証券	1,067,324	1,067,324	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,184,923)	(3,184,923)	-
(5) 短期借入金	(3,631,612)	(3,631,612)	-
(6) 未払法人税等	(171,436)	(171,436)	-
(7) 設備関係支払手形	(146,672)	(146,672)	-
(8) 長期借入金	(5,585,023)	(5,678,932)	(93,909)
(9) 長期預り敷金保証金	(1,921,174)	(1,761,763)	159,411
(10) デリバティブ取引	(9,737)	(9,737)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金  
これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券  
これらの時価は、株式は取引所の価格によっております。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払法人税等、(7) 設備関係支払手形  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金、(9) 長期預り敷金保証金  
時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入または新規預りを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内返済予定の金額を併せて表示しております。
- (10) デリバティブ取引  
取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	648,736

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設、住居、駐車場等を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は597,189千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,107,393	△94,828	3,012,564	12,114,298

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 増減額の主たる要因は減価償却によるものであります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 551円77銭
2. 1株当たり当期純損失金額(△) △119円16銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成22年11月30日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>9,942,759</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>6,876,919</b>
現金及び預金	1,770,864	支払手形	414,049
受取手形	373,624	買掛金	1,502,257
売掛金	4,630,885	短期借入金	3,000,000
製品	2,073,863	1年内返済予定の長期借入金	628,860
仕掛品	224,136	未払金	373,081
原材料及び貯蔵品	723,211	未払法人税等	23,000
前払費用	29,151	未払費用	220,390
その他	145,183	預り金	96,567
貸倒引当金	△28,162	賞与引当金	58,900
<b>固 定 資 産</b>	<b>13,533,278</b>	設備関係支払手形	141,410
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,779,742</b>	その他	418,402
建物	2,886,428	<b>固 定 負 債</b>	<b>5,116,319</b>
構築物	140,167	長期借入金	2,361,000
機械及び装置	1,501,334	繰延税金負債	606,834
車両運搬具	4,320	退職給付引当金	33,190
工具、器具及び備品	121,182	役員退職慰労引当金	250,431
土地	1,991,315	長期預り敷金保証金	1,759,629
建設仮勘定	134,994	その他	105,233
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>44,263</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,993,239</b>
ソフトウェア	42,067	<b>純 資 産 の 部</b>	
その他	2,196	<b>株 主 資 本</b>	<b>11,602,515</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>6,709,271</b>	資本金	2,685,582
投資有価証券	1,069,612	資本剰余金	1,912,324
関係会社株式	5,265,377	資本準備金	1,912,324
関係会社長期貸付金	44,094	利益剰余金	7,032,480
前払年金費用	195,111	利益準備金	671,395
保険積立金	32,015	その他利益剰余金	6,361,084
その他	140,627	配当引当積立金	170,000
貸倒引当金	△37,565	圧縮記帳積立金	228,488
<b>資 産 合 計</b>	<b>23,476,038</b>	別途積立金	1,972,948
		繰越利益剰余金	3,989,647
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△27,871</b>
		評価・換算差額等	△119,716
		その他有価証券評価差額金	△114,508
		繰延ヘッジ損益	△5,207
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,482,799</b>
		<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>23,476,038</b>

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,179,371
売 上 原 価		11,542,310
売 上 総 利 益		3,637,060
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,278,184
営 業 損 失 ( △ )		△641,123
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	111,335	
そ の 他	155,895	267,230
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	80,610	
そ の 他	90,654	171,264
経 常 損 失 ( △ )		△545,158
特 別 利 益		
保 険 解 約 返 戻 金	30,780	30,780
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	29,453	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	114,301	
過 去 勤 務 債 務 償 却 額	252,714	
事 業 構 造 改 善 費 用	2,095,407	
そ の 他	35,935	2,527,811
税 引 前 当 期 純 損 失 ( △ )		△3,042,188
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	25,573	
法 人 税 等 調 整 額	△14,361	11,212
当 期 純 損 失 ( △ )		△3,053,400

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成21年12月1日から  
平成22年11月30日まで)

(単位 千円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 計 合	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計 合			
前 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	9,480,884	10,152,280	△27,731	14,722,454	
当 期 変 動 額									
剰余金の配当					△66,399	△66,399		△66,399	
当期純損失(△)					△3,053,400	△3,053,400		△3,053,400	
自己株式の取得							△139	△139	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△3,119,799	△3,119,799	△139	△3,119,939	
当 期 末 残 高	2,685,582	1,912,324	1,912,324	671,395	6,361,084	7,032,480	△27,871	11,602,515	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	△13,004	△465	△13,470	14,708,984
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△66,399
当期純損失(△)				△3,053,400
自己株式の取得				△139
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△101,503	△4,741	△106,245	△106,245
当期変動額合計	△101,503	△4,741	△106,245	△3,226,185
当 期 末 残 高	△114,508	△5,207	△119,716	11,482,799

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当引当積立金	圧縮記帳積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金	合 計
前 期 末 残 高	170,000	249,742	1,972,948	7,088,193	9,480,884
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△66,399	△66,399
当期純損失(△)				△3,053,400	△3,053,400
圧縮記帳 積立金の取崩し		△21,254		21,254	-
当期変動額合計	-	△21,254	-	△3,098,545	△3,119,799
当 期 末 残 高	170,000	228,488	1,972,948	3,989,647	6,361,084

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …… 時価法

#### (3) 棚卸資産 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。

(追加情報)

当社は退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。当該移行により過去勤務債務の償却額（費用処理額）252,714千円を特別損失として計上しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
  - (2) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を採用しております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 …………… 為替予約、金利スワップ  
ヘッジ対象 …………… 外貨建予定取引、借入金  
ヘッジ方針  
デリバティブ取引に係る権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、機械設備等の輸入取引に係るキャッシュ・フローを固定することを目的に為替予約を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。  
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。
  - (3) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
  - (4) 収益及び費用の計上基準  
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
建物	1,736,112千円
機械及び装置	514,544千円
土地	242,855千円
計	2,493,512千円
上記に対応する債務	
短期借入金	2,000,000千円
長期借入金 (含む1年内返済予定の長期借入金)	2,327,500千円
長期預り敷金保証金 (含む1年内返済予定の長期預り敷金保証金)	1,384,060千円
計	5,711,560千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,290,613千円
3. 有形固定資産の保険差益による圧縮記帳額	10,462千円
4. 有形固定資産の国庫補助金による圧縮記帳額	2,036千円
5. 保証債務	
従業員 (財形持家融資)	11,131千円
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (借入金)	530,100千円
6. 債権流動化による売掛債権譲渡高	538,768千円
7. 関係会社に対する金銭債権・債務 (区分表示したものを除く)	
短期金銭債権	682,711千円
短期金銭債務	56,233千円

8. 当事業年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当借入金を一括返済することがあります。

(財務制限条項)

「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	1,120,336千円
仕入高	95,199千円
その他の営業取引高	614,246千円
営業取引以外の取引	107,718千円

2. 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、業績の改善と安定を図ることを目的として、生産体制の再構築を行うために発生した損失であります。

たな卸資産処分損	185,716千円
固定資産除却損	34,675千円
減損損失(注)	1,872,981千円
その他	2,033千円
合計	2,095,407千円

(注) 減損損失

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
織網・関連機器製品 製造設備	建物	東京都稲城市	442,398
	構築物		2,410
	機械及び装置		361,129
	車両運搬具		290
	工具、器具及び備品		17,166
マイクロ製品 製造設備	建物	東京都稲城市	701,609
	構築物		22,841
	機械及び装置		290,958
	車両運搬具		3,274
	工具、器具及び備品		30,903
計			1,872,981

当社は、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、賃貸用の不動産及び事業に供していない遊休資産については個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産は、生産体制の再構築を骨子とする事業構造改革の実施を平成22年11月17日取締役会で意思決定したことに伴い、投資の回収が見込めなくなったことから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能額は、零として評価しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 34,488株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	164,837千円
賞与引当金	23,750千円
売上利益繰越	23,727千円
貸倒引当金	10,129千円
その他	16,748千円
繰延税金資産小計	239,192千円
評価性引当額	△239,192千円
繰延税金資産合計	—

(固定負債)

繰延税金資産	
減価償却超過額	57,566千円
減損損失	771,150千円
退職給付引当金	562,203千円
関係会社株式評価損	156,591千円
ゴルフ会員権評価損	36,809千円
役員退職慰労引当金	100,980千円
繰越欠損金	816,244千円
その他	160,548千円
繰延税金資産小計	2,662,096千円
評価性引当額	△2,662,096千円
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	154,384千円
退職給付信託設定益	452,449千円
繰延税金負債合計	606,834千円
繰延税金負債の純額	606,834千円

(退職給付に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職金規程を改訂し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度及び退職一時金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務債務252,714千円が発生し、発生時に全額費用処理しております。

また、従業員の退職に際して割増金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項	
イ. 退職給付債務	△5,255,936千円
ロ. 年金資産	3,609,173千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,646,763千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,808,684千円
ホ. 貸借対照表計上純額（ハ+ニ）	161,921千円
ヘ. 前払年金費用	195,111千円
ト. 退職給付引当金（ホーヘ）	△33,190千円
3. 退職給付費用に関する事項	
イ. 勤務費用	185,512千円
ロ. 利息費用	120,619千円
ハ. 期待運用収益	－千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	259,566千円
ホ. 過去勤務債務の処理額	252,714千円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	818,411千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年
	（発生した事業年度に一括費用処理することとしております。）
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
	（発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	1,702,276千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	1,304,660千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	408,786千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等 の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	関西金網㈱	直接 100.00 (－)	兼任 1人	当社製品 の販売	織網・ 関連機器の 販売	687,959	売掛金	358,799
子会社	Filcon America, Inc.	直接 100.00 (－)	兼任 1人	当社製品 の販売	織網・ 関連機器の 販売	263,132	売掛金	251,322

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注2) 当社製品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望額を提示し、価格交渉のうえ単位あたりの価格を決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額
2. 1株当たり当期純損失金額 (△)

518円82銭  
△137円96銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。